

北近畿タンゴ鉄道(株)に対する支援制度の拡充等について

【担当省庁】国土交通省

北近畿タンゴ鉄道(株)の安定的な経営体制の確保のため、次のとおり補助制度の拡充をしていただきたい。

〔鉄道軌道安全輸送設備等整備事業〕

- 補助率の拡大（※ 一律 1 / 2 へ引上げ）
- 鉄道事業再構築実施計画に基づく、計画的な設備投資や修繕事業を着実に実施するために必要な予算の確保

〔鉄道施設緊急耐震対策事業〕

- 緊急輸送道路と交差又は併走する高架橋・橋梁の耐震対策に対する補助制度の地域要件の撤廃
- 上下分離方式で運営している鉄道において補助率の引上げ
(1 / 3 → 1 / 2)

〔鉄道施設災害復旧事業〕

- 上下分離方式で運営している鉄道において補助率の最大限引上げ

【現状・課題等】

- ・鉄道事業再構築を実施し、上下分離方式により平成 27 年 4 月から京都丹後鉄道として再出発した北近畿タンゴ鉄道は、地方創生に大きく寄与
- ・鉄道施設・線路等の基盤部分は、第三セクター方式として実質的に沿線自治体が施設を保有・管理しており、国庫補助以外の費用は沿線自治体が負担
- ・近年の度重なる災害及びその復旧も加わり、施設の維持管理は自治体の大きな負担となっており、国の支援拡充が必要
- ・鉄道事業再構築実施計画を着実に実施するため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の十分な予算確保が課題
- ・鉄道施設緊急耐震対策事業については、首都直下型地震又は南海トラフ地震で震度 6 強以上が想定される地域内に限定（北近畿タンゴ鉄道の運行地域は対象外）されており、利用者の安心安全を確保する大規模耐震対策には国の支援が不可欠

京都府 の担当課	建設交通部 交通政策課 (075-414-4360)
-------------	----------------------------

■現在の制度概要

事業名	事業概要	補助対象	補助率
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の更新等を支援	信号保安設備、防護設備、線路設備のうち、大規模な修繕（非公共には車両更新を含む。）	【国1/3】 ただし、鉄道事業再構築を実施した場合、 財政力指数0.46未満の自治体の場合は国1/2、それ以外は国1/3 ※
鉄道施設緊急耐震対策事業	地震において強い揺れが想定される地域において緊急輸送道路と交差する橋梁等の耐震対策に要する経費を支援	首都直下型地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域内にある緊急輸送道路と交差する橋梁等の耐震補強等	【国1/3】
鉄道施設災害復旧事業	大規模災害を受けた鉄道事業者がその資力のみでは災害復旧事業を施行することが困難である場合、災害復旧事業に要する経費を支援	災害復旧事業に要する費用が前年度の運輸収入の1割以上であること等の要件を満たす鉄道事業者が実施する災害復旧	【国1/4】

■沿線自治体の財政力状況

	京都府	福知山市	舞鶴市	宮津市	京丹後市	伊根町	与謝野町	兵庫県	豊岡市	全国市町村平均
財政力指数	0.58	0.54	0.70	0.43	0.30	0.12	0.29	0.64	0.39	0.51

※総務省：平成30年度地方公共団体の主要財政指標一覧

■国の北近畿タンゴ鉄道(株)の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費に対する予算措置額

- ・計画に基づき車両更新を予定するなど、引き続き多額の予算措置が必要
(百万円)

	要望額	配分額	不足額	事業内容
平成30年度 (平成29年度補正含む)	691	691	0	車両更新、レール交換、 PCマクログ化 等
令和元年度 (平成30年度補正含む)	717	717	0	
令和2年度 (令和元年度補正含む)	926	926	0	

■第三セクター鉄道等道府県協議会による要望書抜粋(令和元年5月23日要望実施)

項目：鉄道施設災害復旧事業の予算確保と制度拡充

内容：鉄道施設災害復旧事業費における国庫補助率〔現行1/4〕及び地方公共団体負担分に対する特別交付税算定率〔現行50%〕の**最大限の引上げ**